



平成20年5月15日

上場会社名 阪神内燃機工業株式会社
 コード番号 6018
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木下 和彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門管掌 (氏名) 上林 啓亮
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

上場取引所 (所属部) 大証二部
 (URL <http://www.hanshin-dw.co.jp/>)

TEL (078) 332-2081
 配当支払開始予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	17,700	28.5	2,265	45.5	2,109	51.1	1,257	61.3
19年3月期	13,777	15.9	1,556	58.8	1,395	84.5	779	11.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	78.72	—	18.5	10.7	12.8
19年3月期	48.78	—	13.0	7.8	11.3

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	20,530	7,275	35.4	455.49
19年3月期	18,847	6,340	33.6	396.87

(参考) 自己資本 20年3月期 7,275百万円 19年3月期 6,340百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	2,673	△ 700	△ 533	2,660
19年3月期	1,380	△ 477	△ 378	1,220

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当率
	中間	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	—	500	500	79	10.3	1.3
20年3月期	—	800	800	127	10.2	1.9
21年3月期 (予想)	—	900	900		11.4	

(注) 20年3月期の配当金の内訳 普通配当 7円 90周年記念配当 1円

3. 21年3月期の業績予想 (20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期比増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	9,500	7.6	1,350	14.0	1,250	14.7	720	16.3	45.07
通期	19,500	10.2	2,400	5.9	2,200	4.3	1,260	0.2	78.87

* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、13 ページ「会計方針の変更」をご参照下さい。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- | | | | | |
|----------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) | 20年3月期 | 16,000,000株 | 19年3月期 | 16,000,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 20年3月期 | 26,588株 | 19年3月期 | 22,467株 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、23 ページ「1株当たり情報」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、景気回復の牽引役を担ってきた企業の設備投資意欲が落ちてきており、個人消費も所得が伸び悩む中で生活関連物資の値上げが続き、一進一退の状態にあります。サブプライム問題の深刻化によるアメリカ経済の大幅な減速に加えて、原材料価格の高騰が続き企業収益に与える悪影響が懸念されております。輸出は新興国向けを中心に堅調に推移しているものの、アメリカ経済が一段と落ち込むと、景気後退局面に入る可能性も出てきております。

当社が主要顧客とする内航海運業界におきましては、運賃・用船料の引き上げや船舶の稼働率アップもあり、経営環境がやや回復してきていることと老齢船化がさらに進んでいる事情もあって、建造コストの大幅上昇、燃料油の高騰などマイナス材料はあるものの、新船建造に踏み切る船主が徐々に増えてまいりました。外航・近海船業界におきましては、世界的な物流需要の増大を背景に新船建造意欲は旺盛で、大型4サイクル機関や2サイクル機関に引合いが続いております。輸出関係では韓国、ベトナム、中国、トルコ向け商船用主機関に活発な引合いが続いております。漁船関係は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社は主機関の単体輸出や外航・近海船向け主機関のほか内航船向け主機関の積極的な受注確保、価格改善、部品拡販に努めました結果、受注高は22,834百万円(前期比29.1%増)、売上高は17,700百万円(前期比28.5%増)となり、受注残高は大型4サイクル機関が増え14,693百万円(前期比53.7%増)となりました。

損益面につきましては、原材料価格の高騰、外注費、労務費、減価償却費の増加などで製造コストが大幅に上昇し、厳しい状況が続きましたが、主機関生産量の増加にともない高い操業度を維持していることと、生産性の向上、経費の抑制に努力した結果、営業利益は2,265百万円(前期比45.5%増)、経常利益は2,109百万円(前期比51.1%増)、当期純利益は1,257百万円(前期比61.3%増)となりました。

部門別の状況

部門別では、主機関は韓国、ベトナム、トルコ向け単体輸出が増加したほか、内航船向けも徐々に回復してきており、売上高は前期実績を上回り、12,511百万円(前期比34.7%増)となりました。部分品・修理工事につきましては、国内ドック向け、海外向けとも好調で売上高は5,188百万円(前期比15.5%増)となりました。

次期の見通し

今後を見通しますと、内航船分野については、運賃・用船料の改善が進む中、老朽化した船舶の代替建造に踏み切る船主が徐々に出てきておりますが、内航船建造造船所の船台不足や船舶建造コストの高騰もあって急な回復は望めず、緩やかに回復していくものと思われれます。このような状況のもと、船主、造船所、オペレーターに対してきめ細かい受注活動を行ないトップシェアの維持に努めてまいります。外航・近海船分野については、中国を中心とした世界的な資源輸送需要の高まりの中、用船料が高騰し旺盛な新船建造需要が出てきており、数年先の先物案件を中心に積極的な受注活動を行なうことで仕事量の長期的な確保に努めます。生産面におきましては、仕入れ先との良好な関係の維持に努め購入資材の安定調達を図るとともに、資材調達のグローバル化を進め資材コスト抑制を進めていきます。

以上の見通しにより、次期の業績につきましては、売上高19,500百万円、営業利益2,400百万円、経常利益2,200百万円、当期純利益1,260百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期の総資産は 20,530 百万円となり、前期末比 1,682 百万円の増加となりました。これは主に現預金と売掛金の増加によるものであります。負債につきましては 13,255 百万円となり、前期末比 748 百万円の増加となりました。これは、主に受注、生産量増加に伴う前受金と仕入債務の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当期の現金及び現金同等物は、前期末に比べ 1,439 百万円増加し、当期末は 2,660 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動の結果得られた資金は、2,673 百万円（前期は 1,380 百万円の収入）となりました。

これは主に、税引前当期純利益 2,173 百万円を確保し、売上債権が 479 百万円減少したこと及び仕入債務が 277 百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動の結果使用した資金は 700 百万円（前期は 477 百万円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出 699 百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動の結果使用した資金は、533 百万円（前期は 378 百万円の使用）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出 450 百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー指標の推移

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自己資本比率	25.8%	33.0%	33.1%	33.6%	35.4%
時価ベースの自己資本比率	11.1%	27.4%	38.0%	44.1%	43.6%
債務償還年数	—	11.7年	10.7年	2.1年	0.9年
インレスト・ガバレッジ・レオ	—	2.9	4.0	19.7	49.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インレスト・ガバレッジ・レオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
3. 平成 16 年 3 月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、債務償還年数及びインレスト・ガバレッジ・レオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、経営の重要課題として位置付け、企業体質強化並びに新規事業活動のための内部留保とのバランスを保ちながら、適正な利益還元を行うことを基本方針としています。

(4) 事業等のリスク

当社は鉄をはじめとする各種の素材を使用して製品を製造しております。中国を中心とする世界的な資源需要の増加による素材価格高騰が使用する部材の更なる価格高騰と調達難へと波及し、その傾向は予断を許さぬ状況にあります。仕入価格高騰を吸収するため販売価格の改善を進めておりますが、資材価格の今後の動きによっては更に影響が出てくる可能性があり、また調達期間の長期化による製品納期への影響が考えられます。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、独自の技術による船用ディーゼルエンジン並びに周辺機器の開発・製造からメンテナンスまで、一貫して顧客満足を得ることを基本使命とします。

この崇高な使命を達成するため①良品主義②親切第一③人格の修養と技術の練磨をモットーに事業活動を行い、企業価値を高めていくことを目標とする経営を行います。

(2) 中期的な経営戦略

変化の激しい大競争時代のなかで採算重視の事業構造を堅持するため、コスト競争力の強化と製品の採算改善に全力で取り組みます。

安定的に利益を出せる企業に成長していくための活動に重点を置いた中期計画「グロウアップ90」の成果を礎に、経営基盤の質的向上を進めていくための活動に重点をおいた3ケ年の新中期経営計画「クオリティアップ2011」を平成20年4月よりスタートさせました。

高性能環境対応商品の開発、品質および生産性の向上、収益力の強化、人材の確保と育成強化、社会的評価の向上、内部統制の推進に重点を置いた取り組みを進めます。

(3) 対処すべき課題

①営業活動

内航船分野については、運賃・用船料の改善が進む中、老朽船の代替建造に踏み切る船主が出てきておりますが、内航船が建造できる造船所の減少による船台不足や船舶建造コストの高騰もあって急な回復は望めず、緩やかな回復が続くものと思われれます。こうした中、船主、造船所、オペレーターに対してきめ細かい受注活動を行ない、トップシェアの維持に努めてまいります。

外航・近海船分野については、新興国経済の拡大による物流需要の高まりの中、用船料が高騰し旺盛な新船建造需要が続いており、数年先の先物案件を中心に積極的な受注活動を行なうことで仕事量の長期的な確保に努めます。また海外展開を重要な課題として位置づけ、トルコに販売代理店を設置、ヨーロッパ地区での積極的な拡販を行います。また、今春にはハノイでの船用展示会に出展し、ベトナム地区での4サイクルエンジン市場の育成拡大を図ってまいります。

鉄鉱石、原料炭等の値上りで今後予想される鋼材価格上昇分を販売価格にどう転嫁していくかが当面の最大の課題となっております。

②生産活動

生産面におきましては、仕入れ先との良好な関係の維持に努め、購入資材の安定調達を図るとともに、資材調達のグローバル化を進めコストの抑制を進めていきます。さらに機械設備の計画的更新や作業能率の向上を図ることにより、生産リードタイムを短縮させ生産量の増大に対応いたします。また、品質の維持向上のため人材の確保が重要であり、将来の戦力となる優秀な人材の採用にも注力してまいります。

③新製品の開発・販売

新製品の開発販売におきましては、信頼性の高い高性能低速4サイクルL A形主機関のシリーズ化を進めてまいります。昨年、開発しました「L A 2 8形」は初号機が高い評価を得て就航しており、現在、「L A 3 2形」を開発中であります。今後、貨物船用、タンカー用、漁船用として就航実績のある「L A 3 4形」ともども将来の主力商品として販売拡大に努めてまいります。さらにNOx規制の国際基準に対応できる低NOx型主機関の開発研究も進めてまいります。また、船舶の運航を陸上から支援する高度船舶安全管理システム「HANASYS EXPERT」を搭載した船舶が運航を開始して、高い評価を得ており、販売の拡大に努めてまいります。

4. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位 百万円 : 未満切捨)

科目	期別	前事業年度 (平成 19. 3. 31 現在)		当事業年度 (平成 20. 3. 31 現在)		対前年比
		金額	構成比	金額	構成比	増減
(資産の部)			%		%	
流動資産		10,231	54.3	12,011	58.5	1,779
現金及び預金		870		1,910		1,039
受取手形		2,384		1,518		△866
売掛金		2,597		3,599		1,001
有価証券		410		810		399
製成品		965		731		△233
原材料		1,081		1,091		9
仕掛品		1,768		2,057		289
貯蔵品		9		8		0
前払費用		15		14		0
繰延税金資産		327		342		15
その他の流動資産		74		121		47
貸倒引当金		△273		△195		77
固定資産		8,616	45.7	8,519	41.5	△97
有形固定資産		6,875	36.5	7,156	34.9	280
建物		619		587		△32
構築物		111		99		△12
機械及び装置		771		1,027		256
車両及び運搬具		5		14		9
工具、器具及び備品		194		240		45
土地		5,139		5,139		—
建設仮勘定		33		47		14
無形固定資産		27	0.1	29	0.1	2
電話加入権等		8		8		0
施設利用権		7		7		0
ソフトウェア		10		13		2
投資その他の資産		1,713	9.1	1,333	6.5	△380
投資有価証券		1,228		827		△401
出資金		14		14		—
長期貸付金		32		32		—
従業員長期貸付金		8		7		△1
破産債権更生債権等		28		10		△18
長期前払費用		12		5		△7
前払年金費用		334		368		33
その他の投資		84		81		△3
貸倒引当金		△31		△13		17
資産合計		18,847	100.0	20,530	100.0	1,682

(単位 百万円 : 未満切捨)

科 目	期 別		前事業年度 (平成 19. 3. 31 現在)		当事業年度 (平成 20. 3. 31 現在)		対前年比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減
(負債の部)		%		%			
流動負債	6,986	37.1	8,233	40.1	1,246		
支払手形	1,862		2,096		233		
買掛金	1,783		1,827		43		
1年内返済の長期借入金	450		393		△57		
未払金	520		777		256		
未払費用	142		144		1		
未払法人税等	439		632		192		
前受金	1,344		1,964		620		
預り金	11		16		4		
前受収益	0		—		0		
賞与引当金	251		281		30		
役員賞与引当金	9		—		△9		
製品保証等引当金	16		16		0		
その他の流動負債	152		83		△68		
固定負債	5,520	29.3	5,021	24.5	△498		
長期借入金	2,293		1,900		△393		
繰延税金負債	179		3		△176		
再評価に係る繰延税金負債	1,957		1,957		—		
退職給付引当金	867		969		101		
役員退職引当金	69		58		△11		
預り営業保証金	151		132		△19		
負債合計	12,506	66.4	13,255	64.6	748		
(純資産の部)				%			
株主資本							
資本金	800	4.2	800	3.9	—		
資本剰余金	41	0.2	41	0.2	—		
資本準備金	41		41		—		
利益剰余金	2,125	11.3	3,303	16.1	1,177		
利益準備金	32		40		7		
固定資産圧縮積立金	85		74		△10		
別途積立金	600		1,300		700		
繰越利益剰余金	1,407		1,888		480		
自己株式	△4	△0.0	△7	△0.1	△3		
株主資本合計	2,963	15.7	4,138	20.1	1,174		
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金	517	2.7	277	1.4	△239		
土地再評価差額金	2,859	15.2	2,859	13.9	—		
評価・換算差額等合計	3,377	17.9	3,137	15.3	△239		
純資産合計	6,340	33.6	7,275	35.4	934		
負債および純資産合計	18,847	100.0	20,530	100.0	1,682		

(2) 損益計算書

(単位 百万円 : 未満切捨)

科 目	期 別	前事業年度 〔平成 18.4.1 から 平成 19.3.31 まで〕		当事業年度 〔平成 19.4.1 から 平成 20.3.31 まで〕		対前年比 増 減
		金額	比率	金額	比率	
売 上 高		13,777	100.0	17,700	100.0	3,923
売 上 原 価		9,893	71.8	12,914	73.0	3,020
売 上 総 利 益		3,883	28.2	4,786	27.0	902
販売費及び一般管理費		2,327	16.9	2,520	14.2	193
営 業 利 益		1,556	11.3	2,265	12.8	708
営 業 外 収 益		90	0.6	76	0.4	△14
受 取 利 息		1		2		1
受 取 配 当 金		13		15		2
研 究 開 発 補 助 金		61		42		△19
そ の 他		15		15		0
営 業 外 費 用		251	1.8	232	1.3	△19
支 払 利 息		75		53		△22
退 職 給 付 費 用		163		163		—
そ の 他		12		15		3
経 常 利 益		1,395	10.1	2,109	11.9	713
特 別 利 益		—	—	79	0.4	79
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		—		79		79
特 別 損 失		15	0.1	15	0.1	△0
固 定 資 産 売 却 損		2		—		△2
固 定 資 産 廃 却 損		13		11		△1
コ ー プ 会 員 権 評 価 損		—		4		4
税 引 前 当 期 純 利 益		1,380	10.0	2,173	12.3	793
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		654	4.7	943	5.3	288
法 人 税 等 調 整 額		△54	△0.4	△27	△0.2	27
当 期 純 利 益		779	5.7	1,257	7.1	478

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

単位: 百万円 (未満切捨)

	株 主 資 本								自己株式	株主資本 合 計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				利益剰余金 合 計		
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	その他利益剰余金						
				固定資産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰越利益 剰 余 金				
平成 18 年 3 月 31 日残高	800	41	27	117	—	1,233	1,378	△1	2,218	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当			5			△52	△47		△47	
圧縮積立金の取崩				△32		32	—		—	
別途積立金の積立					600	△600	—		—	
当期純利益						779	779		779	
土地再評価差額金 取崩額						15	15		15	
自己株式の取得								△2	△2	
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	5	△32	600	174	747	△2	744	
平成 19 年 3 月 31 日残高	800	41	32	85	600	1,407	2,125	△4	2,963	

	評価・換算差額等			純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	563	2,858	3,421	5,640
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△47
圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
当期純利益				779
土地再評価差額金 取崩額		△15	△15	—
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)	△45	17	△28	△28
事業年度中の変動額合計	△45	1	△44	700
平成 19 年 3 月 31 日残高	517	2,859	3,377	6,340

当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

単位: 百万円 (未満切捨)

	株 主 資 本								自己株式	株主資本 合 計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					利益剰余金 合 計		
		資本 準備金	利 益 準備金	その他利益剰余金						
				固定資産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰越利益 剰 余 金				
平成 19 年 3 月 31 日残高	800	41	32	85	600	1,407	2,125	△4	2,963	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当			7			△87	△79		△79	
圧縮積立金の取崩				△10		10	—		—	
別途積立金の積立					700	△700	—		—	
当期純利益						1,257	1,257		1,257	
土地再評価差額金 取崩額									—	
自己株式の取得								△3	△3	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計			7	△10	700	480	1,177	△3	1,174	
平成 20 年 3 月 31 日残高	800	41	40	74	1,300	1,888	3,303	△7	4,138	

	評価・換算差額等			純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成 19 年 3 月 31 日残高	517	2,859	3,377	6,340
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△79
圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
当期純利益				1,257
土地再評価差額金 取崩額				—
自己株式の取得				△3
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△239		△239	△239
事業年度中の変動額合計	△239	—	△239	934
平成 20 年 3 月 31 日残高	277	2,859	3,137	7,275

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円: 未満切捨)

科 目	期 別		対前年比
	前事業年度 〔平成 18. 4. 1 から 平成 19. 3. 31 まで〕	当事業年度 〔平成 19. 4. 1 から 平成 20. 3. 31 まで〕	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	1, 380	2, 173	793
減価償却費	223	384	160
賞与引当金の増加額	60	30	△30
役員賞与引当金の増減額	9	△9	△18
退職給付引当金の増減額	△8	68	76
役員退職引当金の増減額	3	△11	△14
貸倒引当金の増減額	32	△72	△104
受取利息及び受取配当金	△14	△18	△4
ゴルフ会員権評価損	—	4	4
支払利息	75	53	△22
有形固定資産売却損	2	—	△2
有形固定資産廃却損	13	11	△1
売上債権の減少額	306	479	172
棚卸資産の増加額	△826	△65	760
仕入債務の増加額	767	277	△490
その他	54	158	103
小 計	2, 079	3, 462	1, 382
利息及び配当金の受取額	12	18	5
利息の支払額	△69	△54	15
法人税等の支払額	△641	△753	△111
営業活動によるキャッシュ・フロー	1, 380	2, 673	1, 292
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増加額	△50	—	50
有形固定資産の取得による支出	△422	△699	△277
無形固定資産の取得による支出	△5	△6	△1
投資有価証券の取得による支出	△2	△2	△0
その他	2	7	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△477	△700	△223
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	△160	—	160
長期借入金の借入による収入	300	—	△300
長期借入金の返済による支出	△468	△450	17
配当金の支払額	△47	△79	△31
その他	△2	△3	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△378	△533	△154
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額	524	1, 439	914
VI 現金及び現金同等物の期首残高	696	1, 220	524
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1, 220	2, 660	1, 439

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

- ① 時価のあるもの 期末前 1 ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- ② 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品・仕掛品 個別法(一部総平均法)に基づく原価法
- (2) 原材料・貯蔵品 総平均法に基づく原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 建物(附属設備を含む)は定額法、建物以外は定率法によっております。
主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 7～60年
機械装置及び車輛運搬具 2～11年
- (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。
- (3) 製品保証等引当金 売上製品の保証等の費用に充てるため、売上高に対する過去の実績比率に基づき計上しております。
- (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,634百万円)は、10年による均等額を営業外費用として処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
- (5) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法
税抜方式によっております。

会計方針の変更

当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は20百万円それぞれ減少しております。

追 加 情 報

当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した会計年度の翌会計年度より、取得価額の5%相当額と、備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は47百万円それぞれ減少しております。

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

期 別 項 目	前事業年度 (平成 19. 3. 31 現在)	当事業年度 (平成 20. 3. 31 現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	8, 4 9 6 百万円	8, 7 1 7 百万円
2. 担保に供している資産		
建 物	2 4 6 百万円	2 3 5 百万円
構 築 物	1 4 百万円	1 3 百万円
機械及び装置	1 9 1 百万円	2 1 5 百万円
土 地	5, 0 5 7 百万円	5, 0 5 7 百万円
投資有価証券	1, 0 5 9 百万円	6 8 0 百万円
	上記資産に対する借入金は 2, 6 8 0 百万円となっております。	上記資産に対する借入金は 2, 2 4 3 百万円となっております。
3. 期末日満期手形		
受 取 手 形	1 4 8 百万円	—
支 払 手 形	1 9 4 百万円	—
4. 株式の状況	発行可能株式総数 普通株式 40,000,000 株 発行済株式総数 普通株式 16,000,000 株	発行可能株式総数 普通株式 40,000,000 株 発行済株式総数 普通株式 16,000,000 株
5. 土地の再評価	<p>土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金等相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 5 号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価により算出しております。</p> <p>再評価の実施日 平成 14 年 3 月 31 日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1, 8 9 6 百万円</p>	<p>土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金等相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 5 号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価により算出しております。</p> <p>再評価の実施日 平成 14 年 3 月 31 日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1, 9 3 1 百万円</p>

(損益計算書関係)

期 別	前事業年度 〔平成 18. 4. 1 から 平成 19. 3. 31 まで〕	当事業年度 〔平成 19. 4. 1 から 平成 20. 3. 31 まで〕
1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額		
給料・報酬等	6 4 1 百万円	6 6 9 百万円
販売手数料	3 8 4 百万円	4 5 7 百万円
荷造及び運搬費	3 0 1 百万円	4 0 8 百万円
据付指導費	1 6 7 百万円	1 4 5 百万円
福利費	1 0 7 百万円	1 2 2 百万円
退職給付費用	4 3 百万円	3 9 百万円
役員退職引当金繰入額	1 1 百万円	1 1 百万円
減価償却費	1 0 百万円	1 3 百万円
旅費交通費	8 5 百万円	9 0 百万円
賞与引当金繰入額	7 5 百万円	8 4 百万円
役員賞与引当金繰入額	9 百万円	—
貸倒引当金繰入額	7 2 百万円	5 百万円
2. 固定資産廃却損の内容		
建物及び構築物	3 百万円	2 百万円
機械及び装置	8 百万円	6 百万円
その他	1 百万円	2 百万円
3. 一般管理費に含まれる 研究開発費	6 9 百万円	7 4 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位 株)

	前事業年度末株式	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	16,000,000	—	—	16,000,000
合計	16,000,000	—	—	16,000,000
自己株式				
普通株式	16,269	6,198	—	22,467
合計	16,269	6,198	—	22,467

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6,198株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	47	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	79	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位 株)

	前事業年度末株式	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	16,000,000	—	—	16,000,000
合計	16,000,000	—	—	16,000,000
自己株式				
普通株式	22,467	4,121	—	26,588
合計	22,467	4,121	—	26,588

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 4,121 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	79	5.00	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	127	利益剰余金	8.00	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 30 日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 〔平成 18. 4. 1 から 平成 19. 3. 31 まで〕	当事業年度 〔平成 19. 4. 1 から 平成 20. 3. 31 まで〕																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成 19. 3. 31 現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">870百万円</td> </tr> <tr> <td>譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;"><u>△50百万円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,220百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	870百万円	譲渡性預金	400百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△50百万円</u>	現金及び現金同等物	<u>1,220百万円</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成 20. 3. 31 現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,910百万円</td> </tr> <tr> <td>譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;"><u>△50百万円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>2,660百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,910百万円	譲渡性預金	800百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△50百万円</u>	現金及び現金同等物	<u>2,660百万円</u>
現金及び預金勘定	870百万円																
譲渡性預金	400百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△50百万円</u>																
現金及び現金同等物	<u>1,220百万円</u>																
現金及び預金勘定	1,910百万円																
譲渡性預金	800百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△50百万円</u>																
現金及び現金同等物	<u>2,660百万円</u>																

(リース取引)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

前事業年度 〔平成 18. 4. 1 から 平成 19. 3. 31 まで〕	当事業年度 〔平成 19. 4. 1 から 平成 20. 3. 31 まで〕																																
<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: center;">111</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td style="text-align: center;">47</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">111</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td style="text-align: center;">47</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	工具・器具・備品	111	63	47	合計	111	63	47	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: center;">103</td> <td style="text-align: center;">77</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">103</td> <td style="text-align: center;">77</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	工具・器具・備品	103	77	26	合計	103	77	26
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																														
	百万円	百万円	百万円																														
工具・器具・備品	111	63	47																														
合計	111	63	47																														
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																														
	百万円	百万円	百万円																														
工具・器具・備品	103	77	26																														
合計	103	77	26																														
<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> </table>	1年内	21百万円	1年超	26百万円	合計	47百万円	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table>	1年内	18百万円	1年超	7百万円	合計	26百万円																				
1年内	21百万円																																
1年超	26百万円																																
合計	47百万円																																
1年内	18百万円																																
1年超	7百万円																																
合計	26百万円																																
<p>3. 支払リース料 減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	24百万円	減価償却費相当額	24百万円	<p>3. 支払リース料 減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	21百万円	減価償却費相当額	21百万円																								
支払リース料	24百万円																																
減価償却費相当額	24百万円																																
支払リース料	21百万円																																
減価償却費相当額	21百万円																																
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とする定額法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>																																
<p>(注) 有形固定資産の期末残高に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>	<p>(注) 同 左</p>																																
<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(減損損失について) 同 左</p>																																

(有価証券)

前事業年度(平成 19. 3. 31 現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円: 未満切捨)

有価証券の種類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	302	1,175	872
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	302	1,175	872
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	3	2	△0
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	3	2	△0
合 計	305	1,177	871

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額 (単位 百万円: 未満切捨)

区 分	有価証券の種類	貸借対照表計上額
その他有価証券	非上場株式	51
	債 券	10
	譲渡性預金	400

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (単位 百万円: 未満切捨)

有価証券の種類	1年以内
債 券	10
譲 渡 性 預 金	400

当事業年度(平成 20. 3. 31 現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円: 未満切捨)

有価証券の種類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	302	772	469
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	302	772	469
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	5	3	△1
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	5	3	△1
合 計	308	776	468

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額 (単位 百万円: 未満切捨)

区 分	有価証券の種類	貸借対照表計上額
その他有価証券	非上場株式	51
	債 券	10
	譲渡性預金	800

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (単位 百万円: 未満切捨)

有価証券の種類	1年以内
債 券	10
譲 渡 性 預 金	800

(持分法投資損益)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

1. 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2. 役員及び個人主要株主等

(単位 百万円:未滿切捨)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)オゾネ	神戸市中央区	32	不動産の賃貸 損害保険の代理店 商品の販売	被所有 直接 6.4%	兼任1名	損害保険の加入
取引の内容			取引金額	科目	期末残高		
損害保険料の支払			18	未払金	0		

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

損害保険の加入については、同社から提示された保険料により、一般的な保険料を参考にして交渉のうえ決定しております。

3. (株)オゾネは、当社取締役 小曾根 有氏及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。

3. 子会社等

該当事項はありません。

4. 兄弟会社等

該当事項はありません。

(税効果会計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)	当事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	105百万円	77百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	102百万円	114百万円
役員退職引当金損金算入限度超過額	28百万円	23百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	216百万円	244百万円
棚卸資産評価損損金算入限度超過額	66百万円	67百万円
未払事業税	34百万円	48百万円
その他	65百万円	75百万円
繰延税金資産小計	619百万円	651百万円
評価性引当金	△48百万円	△59百万円
繰延税金資産合計	571百万円	591百万円
繰延税金負債		
圧縮積立金	58百万円	51百万円
その他有価証券評価差額金	354百万円	190百万円
その他	10百万円	10百万円
繰延税金負債小計	423百万円	252百万円
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	1,957百万円	1,957百万円
繰延税金負債合計	2,381百万円	2,210百万円
繰延税金負債の純額	1,810百万円	1,618百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在) (%)	当事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在) (%)
法定実効税率 (調整)	40.6	40.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない 項目	△0.1	△0.1
住民税均等割	0.2	0.1
研究開発費減税	△0.1	△0.0
評価性引当額の増減	2.1	0.6
その他	△0.1	△0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.5</u>	<u>42.1</u>

(退職給付)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。
また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)	当事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)
イ. 退職給付債務	△2, 089百万円	△2, 075百万円
ロ. 年金資産残高	886百万円	844百万円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1, 203百万円	△1, 231百万円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	490百万円	326百万円
ホ. 未認識数理計算上の差異	188百万円	309百万円
ヘ. 未認識過去勤務債務	△8百万円	△6百万円
ト. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△533百万円	△601百万円
チ. 前払年金費用	334百万円	368百万円
リ. 退職給付引当金	△867百万円	△969百万円

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (平成 18.4. 1 から 平成 19.3.31 まで)	当事業年度 (平成 19.4. 1 から 平成 20.3.31 まで)
イ. 勤務費用	87百万円	85百万円
ロ. 利息費用	43百万円	41百万円
ハ. 期待運用収益	△14百万円	△17百万円
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	163百万円	163百万円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	45百万円	42百万円
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	△2百万円	△2百万円
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	323百万円	313百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成 18.4. 1 から 平成 19.3.31 まで)	当事業年度 (平成 19.4. 1 から 平成 20.3.31 まで)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2. 0%	
ハ. 期待運用収益率	2. 0%	
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年	同 左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	10年	

(1株当たり情報)

期 別 項 目	前事業年度 (平成 18.4. 1 から 平成 19.3.31 まで)	当事業年度 (平成 19.4. 1 から 平成 20.3.31 まで)
1株当たり純資産額	396.87円	455.49円
1株当たり当期純利益	48.78円	78.72円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため、記載 していません。	潜在株式が存在しないため、記載 していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

期 別 項 目	前事業年度 (平成 18.4. 1 から 平成 19.3.31 まで)	当事業年度 (平成 19.4. 1 から 平成 20.3.31 まで)
当期純利益	779百万円	1,257百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	779百万円	1,257百万円
期中平均株式数	15,980千株	15,975千株

(重要な後発事象)

前事業年度 (平成 18.4. 1 から 平成 19.3.31 まで)	当事業年度 (平成 19.4. 1 から 平成 20.3.31 まで)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 受注及び販売の状況

(1) 受注の状況

(単位 百万円：未満切捨)

区 分		前事業年度 〔平成18. 4. 1から 平成19. 3. 31まで〕	当事業年度 〔平成19. 4. 1から 平成20. 3. 31まで〕	対前期増減率 %
受 注 高	主 機 関	13,196 (74.6%)	17,645 (77.3%)	33.7
	部分品及び修理工事	4,491 (25.4%)	5,188 (22.7%)	15.5
	合 計	17,687 (100.0%)	22,834 (100.0%)	29.1
受 注 残 高	主 機 関	9,559 (100.0%)	14,693 (100.0%)	53.7
	部分品及び修理工事	— (—)	— (—)	—
	合 計	9,559 (100.0%)	14,693 (100.0%)	53.7

(2) 販売の状況

(単位 百万円：未満切捨)

区 分		前事業年度 〔平成18. 4. 1から 平成19. 3. 31まで〕	当事業年度 〔平成19. 4. 1から 平成20. 3. 31まで〕	対前期増減率 %
主 機 関		9,286 (67.4%)	12,511 (70.7%)	34.7
部分品及び修理工事		4,491 (32.6%)	5,188 (29.3%)	15.5
合 計 (うち輸出分)		13,777 (100.0%) (6,551) (47.6%)	17,700 (100.0%) (7,696) (43.5%)	28.5 (17.5)

(注) 当期より、輸出範囲の見直しを行っており、前期基準で算出した場合の輸出版売高は9,325百万円、売上高に占める輸出比率は52.7%であります。

6. 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

該当事項はありません。